平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名　株式会社 ウエストホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　1407　URL　http://www.west-gr.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 吉川　隆
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　管理統括本部管掌　(氏名) 永島　歳久　TEL 03-5358-5757

定時株主総会開催予定日　平成24年11月27日　配当支払開始予定日　平成24年11月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年11月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	25,763	17.1	1,497	△2.4	1,286	△2.5	891	△11.4
23年8月期	21,992	△4.6	1,534	13.9	1,320	5.5	1,006	△10.3

(注)包括利益　24年8月期　868百万円　(△13.6%)　23年8月期　1,005百万円　(△15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	65.98	65.39	26.6	7.6	5.8
23年8月期	114.18	112.76	28.3	8.6	7.0

(参考) 持分法投資損益　24年8月期　△27百万円　23年8月期　△17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	18,653	3,691	19.6	269.56
23年8月期	15,268	3,088	20.0	339.54

(参考) 自己資本　24年8月期　3,647百万円　23年8月期　3,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	△774	△161	941	5,565
23年8月期	△60	187	34	5,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	―	0.00	―	30.00	30.00	269	26.3	9.5
24年8月期	―	0.00	―	30.00	30.00	405	45.5	9.9
25年8月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		20.9	

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,050	99.5	1,605	301.0	1,455	421.6	800	881.4	59.09
通期	45,220	75.5	3,833	155.9	3,533	174.5	1,943	117.9	143.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 1社 (社名) 株式会社POWERWAY・JAPAN 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	13,538,100 株	23年8月期	8,987,600 株
② 期末自己株式数	24年8月期	5,933 株	23年8月期	50 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	13,512,290 株	23年8月期	8,811,807 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	2,618	34.6	1,089	78.2	988	86.1	815	66.7
23年8月期	1,944	2.1	611	△7.1	531	△17.3	489	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	60.38	59.87
23年8月期	55.55	54.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	9,011	3,912	43.4	289.06
23年8月期	6,883	3,368	48.9	374.63

(参考) 自己資本 24年8月期 3,911百万円 23年8月期 3,366百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,648	△1.6	853	△5.8	765	△9.7	56.51
通期	2,474	△5.5	1,054	6.6	876	7.4	64.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）会計方針の変更 ……18
（８）表示方法の変更 ……18
（９）追加情報 ……18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（セグメント情報等） ……19
（１株当たり情報） ……21
（重要な後発事象） ……22

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、昨年の東日本大震災の影響による停滞から、復興需要等もあり、緩やかな景気回復基調が見られたものの、電力供給に対する懸念や欧州の金融不安、長期にわたる円高の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、本年７月１日から実施された太陽光発電を始めとした「再生可能エネルギーの全量買取制度」により、産業用太陽光発電システムの需要が飛躍的に拡大することを見込んで、経営資源を成長分野である太陽光発電システムを取り扱うグリーンエネルギー事業の強化に集中してまいりました。具体的にはＥＰＣ（設計・調達・建設）事業会社である「㈱ウエストエネルギーソリューション」の体制の大幅拡充をしております。

この結果、人員増強を含む同事業への初期投資が嵩んだため、当連結会計年度における当社グループの売上高は257億63百万円（前期比17.1％増）、営業利益は14億97百万円（前期比2.4％減）、経常利益は12億86百万円（前期比2.5％減）となり、当期純利益は８億91百万円（前期比11.4％減）にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① グリーンエネルギー事業

「再生可能エネルギーの全量買取制度」により、メガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの需要が飛躍的に拡大する一方、新たに開始された制度の対応遅れ等により、予定していた産業用太陽光発電システムの工事着手・完成が当初より遅れ、また住宅用太陽光発電システムの新築ビルダー向け販売事業開始についても大幅に遅れました。

以上の結果、売上高は228億17百万円（前期比25.7％増）、営業利益は15億88百万円（前期比7.1％増）となりました。

② エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、提携先住宅ストック、リフォームＯＢ顧客に対して、省エネ・創エネ・蓄エネに直結するスマートハウス化の提案営業を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は29億29百万円（前期比22.3％減）、営業利益は４億77百万円（前期比21.5％減）となりました。

③ その他の事業

その他事業の売上高は16百万円（前期比75.8％減）、営業利益は12百万円（前期比71.0％減）となりました。

（次期の見通し）

我が国経済は、欧州の政府債務危機が深刻化し、欧州の景気後退による悪影響が世界的に広まったことにより厳しい状況のもと、国内においても長引く円高や電力問題など依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような先行きの経営環境と太陽光発電等の再生可能エネルギーの拡大を重視する政府の動向を踏まえて、当社グループは、グリーンエネルギー事業を一層強化することにより、増収増益を実現してまいります。

以上、当社グループの次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高452億20百万円、営業利益38億33百万円、経常利益35億33百万円、当期純利益19億43百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、33億85百万円増加し、186億53百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27億81百万円増加し、149億61百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ６億３百万円増加し、36億91百円となりました。

（資産）

資産の増加の主な要因は、完成工事未収入金等売上債権の増加26億91百万円、未成工事支出金の増加９億11百万円によるものであります。

（負債）

負債の増加の主な要因は、運転資金の拡充に備え借入金及び社債が12億76百万円増加、未払金が５億78百万円、支払手形及び買掛金が５億41百万円、未成工事受入金１億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の増加は、当期純利益を８億91百万円計上した一方、配当金の支払２億67百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ５百万円増加し、55億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は７億74百万円（前期は60百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を11億70百万円計上したことや仕入債務の増加７億７百万円、未成工事受入金の増加１億98百万円、売上債権の計上による増加30億５百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は１億61百万円（前期は１億87百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出３億13百万円、定期預金の払戻による差額収入１億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は９億41百万円（前期は34百万円の増加）となりました。主な要因は借入金及び社債が12億69百万円増加、配当金の支払額２億67百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年８月期	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期
自己資本比率	10.2	25.3	26.5	20.0	19.7
時価ベースの自己資本比率	9.9	68.7	36.4	87.9	101.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	2.4	2.0	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	12.1	29.6	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※平成23年８月期および平成24年８月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオの記載を省略しております。
※平成23年９月１日付で１株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年８月期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続するのと同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、１株当たり30円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、１株当たり30円（第２四半期０円、期末30円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 事業の特徴について

（イ）エコリフォーム事業

当社グループにおけるエコリフォーム事業は、「省エネ」（断熱塗装、断熱屋根）及び「建物保全」（耐震、屋根、外壁工事）リフォーム等の施工、販売を行っており、施工については、施工業者への外注により実施しております。

（ロ）グリーンエネルギー事業

当社グループにおけるグリーンエネルギー事業は、「太陽光発電システム」と「オール電化」の個人消費者向けの販売、施工及び卸売業務並びに産業用・メガソーラーの設計・施工を行っており、施工については、施工業者への外注により実施しております。

（ハ）その他

当社グループにおけるその他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、および当該商品の他の建材業者への販売等を行っております。

② 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム販売・施工、住宅リフォーム事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

③ 政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止又は、電力会社の余剰電力買取り価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電システム分野では今後大きく市場の拡大が見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 輸入取引について

当社グループにおける太陽光発電事業は、取り扱う商品の多くを中国、台湾、韓国メーカーから仕入しておりますが、現在取扱高の50%について決済条件は米ドル建としており、米ドルの変動によって為替差損益が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年４月１日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

当社グループが属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員及びフランチャイズ加盟店に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について親会社であるウエストホールディングスの社員による契約の再確認（当社グループではビフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止および発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で３回、住宅リフォームで４回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後３日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、１週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員又はフランチャイズ加盟店の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定の取引先への依存度について

当連結会計年度（自平成23年９月１日至平成24年８月31日）における当社グループの売上高に占める業務提携先である株式会社ヤマダ電機の売上高は39.8%となっており、特定の取引先への依存度が高いと言えます。同社とは、業務代行契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により将来的に当社との関係を解除した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の在職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上しておりません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針でありますが、役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社８社で構成されており、住宅全般の総合リフォームの施工販売、太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売を主な事業として取り組んでおります。

会社名		事業内容	事業種類別セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス	・持株会社 ・グループ全体の経営管理	その他の事業
連結子会社	株式会社ウエスト	・住宅全般の総合リフォームの施工販売 （最大手家電量販店店舗内での直営事業） 住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁・水回り（バス・キッチン・トイレ等）等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売	エコリフォーム事業 グリーンエネルギー事業 その他の事業
	株式会社ハウスケア	・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャイズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサルタント業務と販売ルートの開発業務 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社ウエストエネルギーソリューション	・空調設備・電気設備等の設計・施工 ・産業太陽光用発電システムの設計・施工	エコリフォーム事業 グリーンエネルギー事業
	株式会社ハウスドクター	・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブルサービス」や「ハウスケアサービス」へのニーズに対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えのリフォーム工事の施工・販売	エコリフォーム事業
	株式会社イノベーション アライアンス	・メンテナンス付住宅設備延長保証 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社リジテックジャパン	・太陽光発電システムの企画・販売 ・その他環境関連資材の企画・開発	グリーンエネルギー事業
	株式会社ＰＯＷＥＲＷＡＹ・ＪＡＰＡＮ	・太陽光発電システムの架台の研究・開発、製造、輸出・輸入・販売 ・その他太陽光発電システムの設計・販売	グリーンエネルギー事業

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の経営理念は「ウエストグループに働く人は皆豊で幸福でなければならない。そのためには常に変化に挑み無限の可能性を信じ顧客に満足願える仕事を通じて社員の幸福を増進し会社の発展と繁栄を念願するものである。」であり、創業以来、不変の哲学として貫徹しております。その内容は、社員の幸福を確立することで、仕事へのやる気、やりがいを生み出し、もってお客様の満足度を高め、会社の発展を企図するものであります。

（２）目標とする経営指標

目標とする経営指標として、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、ＲＯＥ（株主資本利益率）の上昇を目指してまいりました。今後も収益改善を図り、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通して、企業価値を高めてまいります。また財務基盤を強化するとともに、自己資本比率を改善し平成26年８月期30％以上を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

「メガからイエまで」総合的に太陽光発電を展開

①産業用太陽光発電システムの強化

（Ａ）工場、倉庫、学校、病院そして遊休地まで10MW以上の太陽光発電システムの事業を推進してまいります。

（Ｂ）太陽光発電事業者と連携してメガソーラー事業の計画から運転開始までＥＰＣ（設計・調達・建設）事業の揺るぎない存在を確立してまいります。

②新築戸建住宅のハウスビルダーへの提案営業の強化

（Ａ）太陽光発電市場における住宅向けは、政府補助金制度の普及、システム価格の低下、東日本大震災以降の太陽光発電への意識の高まり等を背景に急速な需要の増加を見せており、大手ハウスメーカーが戸建て新築時における搭載を標準化する等、新築住宅設置の著しい増加の兆しが見えてきております。

このような住宅市場の動向を睨み、これまで未開拓であった低コスト戸建て住宅向けの太陽光発電システムの販売スキームの開発と強化に取り組んでまいります。

（Ｂ）家庭内の電力利用量や電気料金をクラウドを活用して「見える化」できるホームエネルギー・マネジメントシステム（「ＨＥＭＳ」といいます。）を早期導入し、事業の拡大に繋げてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

人材の充実と新たな人事制度の導入

当社グループを取りまく経営環境は大きく変貌してきており、今後ともこの傾向が続くと思われます。また当社グループ自体も従来のエンドユーザーに対する事業展開（ＢtoＣ）から、法人を対象（ＢtoＢ）としてソリューション営業に徹したグリーンエネルギー事業に軸足を移しつつあります。また、公共・産業用太陽光発電システム市場が飛躍的に拡大することにより、専門性の高い産業用システムの設計、施工技術者を随時採用していくとともに、一級建築士や一級土木施工管理技士に加えて、一級電気工事施工管理技士等有資格者を増強し、グループ内で技術者集団を形成します。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,085,075	5,959,258
受取手形及び売掛金	963,580	269,373
完成工事未収入金	1,989,184	5,375,019
商品	1,633,358	1,391,526
販売用不動産	88,610	82,809
未成工事支出金	－	911,784
貯蔵品	2,007	1,882
繰延税金資産	352,417	326,043
その他	702,847	1,021,362
貸倒引当金	△34,490	△58,999
流動資産合計	11,782,590	15,280,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,640,559	1,651,498
減価償却累計額	△920,512	△972,692
建物及び構築物（純額）	720,047	678,806
土地	1,098,283	1,098,283
その他	508,980	532,666
減価償却累計額	△371,878	△414,278
その他（純額）	137,102	118,387
有形固定資産合計	1,955,433	1,895,478
無形固定資産		
のれん	390,290	164,314
その他	126,374	114,623
無形固定資産合計	516,664	278,938
投資その他の資産		
投資有価証券	418,939	590,964
長期貸付金	104,670	159,608
繰延税金資産	42,412	131,606
その他	754,383	679,768
貸倒引当金	△306,873	△363,156
投資その他の資産合計	1,013,533	1,198,791
固定資産合計	3,485,631	3,373,207
資産合計	15,268,222	18,653,269

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,512	2,447,103
工事未払金	1,426,902	1,326,294
1年内償還予定の社債	―	177,000
短期借入金	3,689,440	4,838,310
未払金	―	1,099,556
未払法人税等	96,953	135,058
賞与引当金	28,000	30,073
その他	1,082,781	1,036,459
流動負債合計	8,229,589	11,089,855
固定負債		
社債	―	334,500
長期借入金	3,819,637	3,435,859
資産除去債務	10,219	12,783
その他	120,475	88,688
固定負債合計	3,950,332	3,871,831
負債合計	12,179,921	14,961,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,520	2,017,767
資本剰余金	722,748	724,995
利益剰余金	343,697	965,611
自己株式	△33	△6,142
株主資本合計	3,081,932	3,702,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,322	△54,522
その他の包括利益累計額合計	△30,322	△54,522
新株予約権	1,359	947
少数株主持分	35,331	42,925
純資産合計	3,088,301	3,691,582
負債純資産合計	15,268,222	18,653,269

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	21,992,291	25,763,752
売上原価	15,044,674	18,185,652
売上総利益	6,947,616	7,578,100
販売費及び一般管理費	5,412,800	6,080,344
営業利益	1,534,816	1,497,755
営業外収益		
受取利息	3,650	3,776
受取配当金	6,184	6,483
受取手数料	―	117,279
その他	13,640	13,650
営業外収益合計	23,474	141,190
営業外費用		
支払利息	146,903	160,722
為替差損	―	42,874
貸倒引当金繰入額	19,339	71,729
持分法による投資損失	17,355	27,431
シンジケートローン手数料	45,625	36,525
株式交付費	1,301	328
その他	7,441	12,441
営業外費用合計	237,965	352,054
経常利益	1,320,325	1,286,891
特別利益		
投資有価証券売却益	430	499
関係会社株式売却益	―	447
新株予約権戻入益	242	―
負ののれん発生益	1,077	―
特別利益合計	1,751	947
特別損失		
固定資産除却損	5,005	2,050
投資有価証券売却損	2,233	6,300
投資有価証券評価損	―	21,575
訴訟関連損失	―	83,000
貸倒損失	6,259	―
関係会社整理損	948	―
会員権評価損	―	3,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	―
特別損失合計	16,882	116,774
税金等調整前当期純利益	1,305,194	1,171,065
法人税、住民税及び事業税	171,010	341,349
法人税等調整額	125,723	△62,818
法人税等合計	296,734	278,530
少数株主損益調整前当期純利益	1,008,460	892,534
少数株主利益	2,326	993
当期純利益	1,006,134	891,541

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,008,460	892,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,017	△24,200
その他の包括利益合計	△3,017	△24,200
包括利益	1,005,442	868,334
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,003,116	867,340
少数株主に係る包括利益	2,326	993

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,989,970	2,015,520
当期変動額		
新株の発行	25,550	2,247
当期変動額合計	25,550	2,247
当期末残高	2,015,520	2,017,767
資本剰余金		
当期首残高	916,548	722,748
当期変動額		
新株の発行	25,550	2,247
準備金から剰余金への振替	1,502,394	－
自己株式の消却	△1,721,745	－
当期変動額合計	△193,799	2,247
当期末残高	722,748	724,995
利益剰余金		
当期首残高	1,184,537	343,697
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,502,394	－
剰余金の配当	△344,580	△269,626
当期純利益	1,006,134	891,541
当期変動額合計	△840,840	621,914
当期末残高	343,697	965,611
自己株式		
当期首残高	－	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△1,721,778	△6,108
自己株式の消却	1,721,745	－
当期変動額合計	△33	△6,108
当期末残高	△33	△6,142
株主資本合計		
当期首残高	4,091,055	3,081,932
当期変動額		
新株の発行	51,101	4,494
剰余金の配当	△344,580	△269,626
当期純利益	1,006,134	891,541
自己株式の取得	△1,721,778	△6,108
当期変動額合計	△1,009,123	620,300
当期末残高	3,081,932	3,702,232

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△27,304	△30,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,017	△24,200
当期変動額合計	△3,017	△24,200
当期末残高	△30,322	△54,522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,304	△30,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,017	△24,200
当期変動額合計	△3,017	△24,200
当期末残高	△30,322	△54,522
新株予約権		
当期首残高	5,616	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,257	△411
当期変動額合計	△4,257	△411
当期末残高	1,359	947
少数株主持分		
当期首残高	30,583	35,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,748	7,593
当期変動額合計	4,748	7,593
当期末残高	35,331	42,925
純資産合計		
当期首残高	4,099,951	3,088,301
当期変動額		
新株の発行	51,101	4,494
剰余金の配当	△344,580	△269,626
当期純利益	1,006,134	891,541
自己株式の取得	△1,721,778	△6,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,527	△17,018
当期変動額合計	△1,011,650	603,281
当期末残高	3,088,301	3,691,582

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,305,194	1,171,065
減価償却費	154,644	160,901
のれん償却額	225,293	225,176
賞与引当金の増減額（△は減少）	633	2,073
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,921	101,646
受取利息及び受取配当金	△9,834	△10,260
支払利息	146,903	160,722
株式交付費	1,160	328
シンジケートローン手数料	45,625	36,525
負ののれん発生益	△1,077	―
新株予約権戻入益	△242	―
貸倒損失	6,259	―
固定資産除却損	5,005	2,050
投資有価証券評価損益（△は益）	―	21,575
投資有価証券売却損益（△は益）	1,803	5,800
会員権評価損	―	3,847
関係会社整理損	948	―
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	―
訴訟関連損失	―	83,000
売上債権の増減額（△は増加）	146,980	△3,005,648
たな卸資産の増減額（△は増加）	△608,644	△664,026
前渡金の増減額（△は増加）	8,838	236,165
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,190,666	707,337
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△19,744	198,564
未払金の増減額（△は減少）	△82,245	578,516
前受金の増減額（△は減少）	199,560	120,967
その他	△42,994	△452,640
小計	305,756	△316,758
利息及び配当金の受取額	9,009	9,386
利息の支払額	△140,687	△162,596
法人税等の支払額	△234,574	△304,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,496	△774,399

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,174	41,900
投資有価証券の取得による支出	△65,050	△313,600
有形固定資産の取得による支出	△50,214	△28,563
無形固定資産の取得による支出	△801	△13,791
定期預金の払戻による収入	424,167	454,000
定期預金の預入による支出	△369,420	△323,104
敷金及び保証金の回収による収入	310,171	44,760
敷金及び保証金の差入による支出	△23,022	△48,547
短期貸付金の回収による収入	73,582	41,303
短期貸付けによる支出	△107,900	△10,800
長期貸付金の回収による収入	58,225	47,372
長期貸付けによる支出	△61,444	△30,555
関係会社株式の売却による収入	－	12,600
子会社株式の取得による支出	△2,500	－
保険積立金の積立による支出	－	△51,961
その他	△20	17,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,948	△161,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△534,029	626,500
社債の発行による収入	－	593,375
社債の償還による支出	－	△88,500
長期借入れによる収入	8,344,534	3,350,000
長期借入金の返済による支出	△5,700,085	△3,211,408
株式の発行による収入	46,759	3,754
自己株式の取得による支出	△1,721,778	△6,108
少数株主からの払込みによる収入	6,000	6,600
シンジケートローン手数料の支払額	△46,500	△36,605
リース債務の返済による支出	△16,897	△28,381
配当金の支払額	△343,745	△267,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,257	941,255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161,709	5,079
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,470	5,560,180
現金及び現金同等物の期末残高	5,560,180	5,565,259

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成23年11月25日）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　７社

(2) 連結子会社の名称　株式会社ウエストエネルギーソリューション、株式会社ハウスケア、株式会社ウエスト、　株式会社イノベーションアライアンス、株式会社ハウスドクター、株式会社リジテックジャパン
株式会社ＰＯＷＥＲＷＡＹ・ＪＡＰＡＮ

株式会社ＰＯＷＥＲＷＡＹ・ＪＡＰＡＮは平成24年２月29日に、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました安芸マイホームサービス株式会社及び松本建設株式会社は、平成24年５月７日及び平成24年５月21日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算結了までの損益計算書を連結しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数　該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の名称　ＣＯＮＥＸ　ＡＳＩＡ　ＮＥＴＷＯＲＫ株式会社
株式会社Ｅ－ＳＯＬＡＲ

株式会社ＥＶＥＲＳＯＬ・ＪＡＰＡＮは平成23年11月18日に設立したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。株式会社ＥＶＥＲＳＯＬ・ＪＡＰＡＮは、平成24年２月29日に株式会社Ｅ－ＳＯＬＡＲに社名変更しております。

ＹＨＳ株式会社は保有株式を全て売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。

（７）会計方針の変更

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（８）表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は520,507千円であります。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3,038千円であります。

（９）追加情報

（会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も改正法人税率を使用しております。この税率変更により、当連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,762千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において一般個人及び太陽光発電システム、オール電化（エコキュート・ＩＨクッキングヒーター）事業を営む法人代理店を主要顧客として、個人住宅に対して、屋根、外壁、耐震工事等の建物保全リフォームを提供する「エコリフォーム事業」と、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行う「グリーンエネルギー事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別セグメントから構成されており、「エコリフォーム事業」「グリーンエネルギー事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりです。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,771,909	18,150,560	21,922,470	69,820	21,992,291	―	21,992,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	3,771,909	18,150,560	21,922,470	69,820	21,992,291	―	21,992,291
セグメント利益	608,580	1,483,648	2,092,228	42,643	2,134,871	△600,055	1,534,816
セグメント資産	2,157,199	9,079,592	11,236,792	716,473	11,953,265	3,314,957	15,268,222
その他の項目							
減価償却費	82,381	27,854	110,235	21,834	132,070	22,574	154,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,252	27,547	43,799	11,716	55,516	99,336	154,852

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△600,055千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,314,957千円には、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,336千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結損益計算書計上額(注) 3
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,929,395	22,817,436	25,746,832	16,920	25,763,752	―	25,763,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	2,929,395	22,817,436	25,746,832	16,920	25,763,752	―	25,763,752
セグメント利益	477,706	1,588,424	2,066,131	12,348	2,078,480	△580,724	1,497,755
セグメント資産	699,447	12,381,911	13,081,358	666,713	13,748,072	4,905,197	18,653,269
その他の項目							
減価償却費	2,041	117,669	119,711	18,661	138,373	22,528	160,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	12,416	12,416	5,993	18,410	27,825	46,236

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△580,724千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,905,197千円には、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,825千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	
１株当たり純資産額	339円54銭	１株当たり純資産額	269円56銭
１株当たり当期純利益	114円18銭	１株当たり当期純利益	65円98銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	112円76銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	65円39銭

(注)算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年８月31日)	当連結会計年度末 (平成24年８月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,088,301	3,691,582
普通株式に係る純資産額(千円)	3,051,610	3,647,709
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	1,359	947
少数株主持分	35,331	42,925
Ａ種優先株式払込金額	―	―
Ａ種優先株式配当金	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	8,987	13,538
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,987	13,532

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,006,134	891,541
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,006,134	891,541
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円） Ａ種優先株式配当金	―	―
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	―	―
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
Ａ種優先株式	―	―
甲種新株予約権	―	―
第１回新株予約権	111	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,811	13,512
普通株式増加数(千株)	111	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株) 新株予約権方式によるストック・オプション （新株予約権　4,000個）	―	―

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

１株当たり当期純利益	76円12銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	75円17銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。